

中央防災会議 熊本の反省踏まえ

熊本地震を教訓に大規模地震の応急対策などを検討する政府の中央防災会議の作業部会は20日、

「ひたい」としている。10月1～10日に全国力所で、車に乗る約対象に目視で実施し、席の蓄用率は高速道路5%、一般道路で98%、手席は高速道路で98%、一般道路で94・9%。県別では、一般道での着用率が最も低かったのは長野県(21・8%)だった。11月3日、鹿兒島県でチャイルド99カ所、チャイルドの使用状況も調査。の使用率は前年より増の64・2%だった。

報告書をまとめた。支援物資の輸送が一部で滞った反省を踏まえ、国に対し、自治体や物流業者と輸送情報が共有できるシステムを築くよう求めた。各機関の情報をまとめ、避難所ごとの状況把握など役立てる。熊本地震では自治体の要望を待たずに支援物資を送る「ブッシュ型支援」を展開したが、一部で市町村の拠点から避難所まで届かなかった。新たなシステムは避難所の担当者がタブレット(多機能携帯端末)などを使い、必要な物資の品目や数量を入力。国や自治体、輸送業者の担当者

が支援物資の量や輸送状況を受け付ける。被害者支援の民間団体「中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会」も21、22日の午前10時から午後6時、フリーダイヤル(☎0120・117・554)で電話相談を受け付ける。

米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設を巡る国と沖縄県の翁長雄志知事の訴訟で、20日の最高裁判決の要旨は次の通り。

【判断基準】埋め立て承認取り消し適否の判断は、知事の判断が裁量権の範囲を逸脱、乱用しているか否かではなく、仲井真弘多前知事が埋め立て承認をした時点で、承認に違法や不当が認められるか否かを判断すべきだ。

【国土利用上の適正性・合理性】公有水面埋立法は、国土利用上、適正かつ合理的かどうか要件。埋め立て目的、用途の必要性や公共性の有無や程度、得られる効用と失われる効用などを総合考慮する。利用方法として最も適正・合理的であることまでは求めていない。

埋め立ては同飛行場の代替はし新施設設置のこめ起能き

辺野古訴訟 最高裁の判決要旨

の生活に深刻な影響が生じていることや、飛行場の危険性除去が喫緊の課題であることを前提に①新施設や埋め立ての面積が縮小される②滑走路延長線上が海域となるため住宅地上空の飛行が回避される③米軍のキャンプ・シュワブの一部を利用する「1」ことなどから要件に適合すると判断した。事実の基礎や社会通念上の妥当性を欠いておらず、違法ではない。

【環境保全や災害防止への配慮】同法は環境保全や災害防止への十分な配慮も要件としている。専門技術的な知見に基づいた前知事の判断に不合理があるかどうかを審査する。沖縄県が定めた審査基準に不合理な点はないかがわれない。前知事は関係市町村長や各機関、沖縄防衛局の回答を踏まえ、専門技術的な知見に基づき、①護岸その他の工作物、②護岸の里わけて七沙ほど

各社は事前に船を確保し、同省が一括して調整を担う。発生後72時間を過ぎる

白血病リスク 高める遺伝子 京大・東大など発見

京都大学の小川誠司教授は東京大学などと共同で、急性骨髄性白血病の発症リスクを高める遺伝子を7個特定した。白血

病の前段階に当たる病気の患者の遺伝子を解析した結果で、7個の遺伝子のいずれかに変異があることが発症しやすいことが分かった。早期の発見、治療につながる。研究成果

と被災者の生存確率が急激に下がるとされ、広範囲で迅速な救命活動を実施できるようにする。運用が始まると、約1万4千～1万7千人の部隊と約36000～約43000台の車両を即時に搬送できるといわれる。

は英科学誌ネイチャー・ジェネティクスに20日掲載された。

白血病と並ぶ血液がんの一種「骨髄異形成症候群」の患者の2・3割は、白血病を発症する。研究チームは同症候群の患者2250人分の遺伝子変異のデータを集めて解析。白血病を発症する人の遺伝子の特徴を明らかにした。

がん細胞が持つ「WT1」などの遺伝子7個が深く関わっていた。これらの遺伝子のいずれかに変異がある患者は白血病を発症するリスクが高く、6年間で7割が発症した。変異がない患者の2割を大きく上回った。

り得る工法、環境保全措置、対策が講じられ、災害防止も十分配慮されているとして要件に適合と判断した。不合理な点はないかがわれない。【国の是正指示】法定受託事務の処理が法令の規定に違反している場合、是正を指示できる。埋め立て承認取り消しは違法であり、国は沖縄県への指示は違法。【是正指示の期間】是正指示を受けた自治体は相当期間内に措置を講じなければ違法確認の対象になる。国は埋め立て承認取り消しを取り消す意思表示を求めた。2015年11月に提訴した前件訴訟でも承認取り消しが問題だった。指示から1週間後の16年3月23日の経過により、相当期間は経過した。知事が承認取り消しを取り消さないのは違法。国に協議を申し入れたことは結論を左右しない。【法論】